

気候変動に対する米国の方針転換

米国連邦準備制度理事会は2020年11月に、気候変動リスク等に係る金融当局ネットワークに参加することを公表した。米国の参加によりその活動は更に勢いを増すことが予測される。2021年は、米国だけでなく、世界的にも気候変動という観点から歴史的な1年となるだろう。

気候変動に対する方針の転換

米国連邦準備制度理事会（以下、FRB）は2020年11月に、気候変動リスク等に係る金融当局ネットワーク（the Network for Greening the Financial System、以下NGFS）に対して会員資格の取得を依頼したことを公表した。その後、FRBのブレインード理事が12月18日のCenter of American Progressにおけるスピーチで、その週にNGFSの正会員となったことを明らかにした。

NGFSは、17年に8つの中央銀行・金融監督局により設立された¹⁾。その目的は、パリ協定の目標を達成するために必要なグローバルな対応を強化すること、そして持続可能な開発において環境及び低炭素関連投資を促進するという金融システムの役割を強化することにある。またこの目的を達成するために、最良慣行を定義し、その実施を促進すること、そして環境に優しいファイナンスに関する分析に取り組むとしている。20年10月時点のNGFSの会員数は75。13のオブザーバーが参加している。日本からは、18年に金融庁が、19年に日本銀行が参加している。なお金融庁は、20年11月にNGFSの運営委員会のメンバーに選出された。

FRBは、17年にトランプ大統領がパリ協定から離脱することを表明したため、NGFSには正式には参加していなかった。ここ数年間、海外で気候変動が金融システムに与える影響に対する関心が高まる中で、米国内では、FRBを初めとする金融監督当局が当該分野で後塵を拝していることに関して専門家や政治家から懸念の声が上がっていた。

先の大統領選挙で勝利した民主党の大統領候補

ジョー・バイデン氏は、大統領就任に伴い、パリ協定に復帰することを公約の一つとしていた。今回FRBがNGFSの会員資格を取得したことは、政権交代に伴う米国政府の方針転換を踏まえたものである。

方針転換の背景にある気候変動への関心の高まり

米国政府はパリ協定の離脱を表明したが、金融業界が気候変動による経済・金融への影響を深刻に受け止めていないわけではなかった。19年頃から取り組みが活発化している。例えば、ニューヨーク州金融サービス局は、19年9月に米国の金融当局で初めてNGFSへ参加した。その背景には、近年、ニューヨーク州で洪水などの異常気象が常態化している状況がある。17～8年に大規模な山火事が複数発生したカリフォルニア州では、19年11月にサンフランシスコ連邦準備銀行が連邦準備銀行として初めて気候変動に関するカンファレンスを開催した。なお山火事による賠償請求を受け、電力会社PG&Eが連邦破産法の適用を申請しているが、この事例は、米国において気候変動の影響を受けた最初の大规模破産と言われている。更に20年9月には、米商品先物取引委員会が環境面での脅威が金融システムに与える影響とその対応策に関する報告書を公表した。この報告書は、米国の金融規制当局に対し、気候変動が米国の金融システムに深刻なエマージング・リスクをもたらすことを認識し、迅速かつ決断力を持ってこれらのリスクを計測、理解、対処することを求めている。またそのために大手金融機関だけでなく、中小金融機関も含めて試験的に気候変動ストレス・テストを実施することを勧告した。

監督当局だけでなく、金融機関も気候変動への対応

NOTE

- 1) メキシコ中央銀行、イングランド銀行、フランス中央銀行、フランス健全性監督破綻処理機構、オランダ中央銀行、スウェーデン金融監督庁、シンガポール通貨監督庁、中国人民銀行。
- 2) 環境 (Environment)、社会 (Social)、ガバナンス (Governance)。
- 3) Citigroup "Citi Announces New Five-Year Sustainable Progress Strategy to Finance Climate Solutions and Reduce Climate Risk" July, 2019

に力をいれるようになっていく。19年末からGoldman Sachs、JP Morgan Chase、Wells Fargo、Citigroupなどの大手金融機関が立て続けに化石燃料関連事業への融資を削減することを発表した。それまでと大きく異なる点は、何れの金融機関も具体的な目標を設定・提示していることである。更に20年7月には、Morgan Stanley、Citigroup及びBank of AmericaがPartnership for Carbon Accounting Financials (以下PCAF) への参加を表明した。PCAFは、パリ協定の目標を達成するために金融機関が保有する投融資ポートフォリオのCO2負荷の測定・開示を促進することを目的に設立された団体である。現在、世界の88の金融機関が参加している。

こうした米国金融業界の気候変動への関心の高まりやコミットメントの強まりの背景には、この数年、米国経済界において強まっている株主第一主義を見直す動きがあるようだ。更にコロナ感染症の拡大がこうした動きを加速している。CitigroupのCEOであるCorbat氏は、「COVID-19パンデミックから学ぶべき教訓があるとなれば、それは私たちの経済的および身体的健康と強靱性と、環境及び社会的な安定性は密接に関連しているということだ。ESG²⁾は、この健康危機へのCitigroupの対応の中核であり、クライアントやパートナーとの会話の中にこれまで以上に出てきている」と述べた³⁾。

FRBの気候変動に対する考え方と今後の対応

FRBは、NGFSへの参加表明と時期を同じくして公表した金融安定化報告書で初めて、自らの気候変動に関する考え方を明らかにしている。FRBは、気候変動は、新たな

経済的な不確実性やリスクを引き起こすという認識を明らかにした上で、金融システムという観点から、気候変動に関する計測や開示を改善し、透明性を高めることが気候リスクの評価の改善につながると述べた。更に気候リスクの伝播経路に関する知識の向上、当該リスクとエクスポージャーとの結び付きの明確化、及びより効率的なリスク評価という観点から、気候・経済・金融の相互関連性を継続的に調査することの重要性について言及した。

FRBは今後の取り組みとして、1) 気候リスクが金融システムへ影響を与える伝播経路をより正確に特定するために、他の米国政府機関及び国際的なグループと密接に連携し、気候リスクと経済・金融リスクとの関連性に関する調査に引き続き取り組んでいくこと、2) 市場、金融エクスポージャー及び市場と金融機関の相互関連性に対する気候変動の影響の全容を深く理解するための方法を評価し、投資すること、3) 金融安定化という枠組みの中で、気候変動に関連する金融システムの脆弱性をモニタリングし、評価することを挙げた。最後に、銀行に対して、気候リスクを含めたすべての重要なリスクを適切に特定、計測、統制そしてモニタリングする仕組みを整備することを期待していると締めくくった。

世界最大の金融センターを有する米国がNGFSに参加することで、その活動は更に勢いを増すことが予測される。21年は、米国だけでなく、世界的にも気候変動への対応という観点から歴史的な1年となるだろう。

Writer's Profile



川橋 仁美 Hitomi Kawahashi

金融イノベーション研究部
上級研究員
専門は内外金融機関経営、ALM、リスク管理
focus@nri.co.jp